

文在寅北朝鮮政策の漂流と 韓国国内政治における南北関係

前川 恵司

Drifting of Moon Jae-in's North Korean policy and North-South relations in South Korean domestic politics

Keiji MAEKAWA

はじめに

韓国の歴代政権は朝鮮半島の平和と安全を達成するため、対北朝鮮政策と統一政策を強力に推進してきたが、政策の方向性は各政権の性格によって大きく異なってきた。その結果、対北朝鮮政策及び外交政策は継続性を失い、北朝鮮の核・ミサイル開発を阻止するどころか、結果的であっても逆効果をもたらしてきた。とりわけ初の学生運動圏出身大統領の文在寅政権の過度の対北融和政策は漂流し、北朝鮮の核戦略を有利にしかねない状況に拍車をかけてきた。

2018年6月12日にシンガポールで実現した初の米朝首脳会談について、米国トランプ政権の国家安全保障担当大統領補佐官だったジョン・ボルトンは、すべて「韓国が仕組んだもの」と記しているⁱ。ボルトンは「韓国は米国が目的とする北朝鮮非核化より韓国の統一政策に重きを置いて米朝首脳会談戦略を組み立てた」と述べている。ボルトンによれば、北朝鮮國務委員長金正恩がシンガポールでの会談を望んでいることを米国に伝えた金正恩の「メッセンジャー」が文在寅だった。

米朝間をつなぐメッセンジャー。文在寅の言葉では「運転席」「仲介者」となることが、一言で言えばその対北政策のすべてだったといえる。しかし、米朝首脳会談は2回目の2019年2月27、28日のハノイ会談で決裂、文在寅の試みは挫折した。文在寅の挫折の主因は、「政権の主観的判断」のもとで、北核・ミサイル開発問題、北朝鮮人権問題などの解決という「国際社会の利益」に目をつぶった民族主義対北政策が招いたものだ。韓国初の民主化運動出身大統領、金泳三の就任の辞「民族にす

ぐるものはない」の虚妄性が、金泳三に続いた民主化運動出身大統領であった金大中の提唱した「太陽政策」を経て、民主化運動の主体となった初の学生運動圏出身大統領、文在寅によって露わになったともいえる。

いかなる南北政策が正しいかは誰も断定できないことだが、文政権の対北政策の漂流を反面教師とすれば、ウクライナ戦争という「新冷戦態勢」下の尹錫悦新政権の対北政策が、米韓関係と国際社会への責任感を土台にし、南北関係の「運転者」ではなく、主体性を持った当事者として南北関係の推進を求められていることは明らかだ。

第1節 韓国の歴代政権対北政策の核心は統一問題

(1) 解放と統一問題

朝鮮半島は1945年8月15日の解放を同年8月9日上陸したソ連軍に半島北東部を占領されたなかで迎え、同年9月7日に米軍が仁川に上陸し南半部を支配、その後、南北は別々の政権を樹立し、1950年の朝鮮戦争によって分断が固定化して今日に至る一民族二国家二体制を続けている。統一部統一教育院の「2011統一教育指針書中学生用」は分断の終焉は統一であるとして、「統一国家の実現は私たちの民族の総体的力量を結集させて民族の発展と繁栄のためのエネルギーを提供するであろう」と統一の意義を訴え、①統一は南北離散家族の苦痛を解消する②統一は北朝鮮の核開発と戦争の危険が完全に消えない韓（朝鮮）半島での戦争脅威除去と平和定着を通じ東北アジアと世界平和に寄与する、と力説し、統一と平和は表裏一体と位置付けている。つまり、韓国の南北政策の最終的目的地は、統一による平和体制の確立と

ⁱ 『ジョンボルトン・回顧録』邦訳 朝日新聞出版
2020

いう現実的利益の獲得ということだ。韓国が現実的な統一後も自由民主主義体制であることを望むのであれば、現実的な統一政策は必然的に北朝鮮独裁体制の終焉を目指すものとならざるを得ない宿命がある。

行政官庁としての統一部は朴正熙政権が前身の国土統一院の1969年3月1日設置から始まるが、歴代政権における対北・統一政策は、相手が韓国と敵対する同一民族国家である事情から韓国中央情報部(KCIA)の流れをくむ情報機関と、外交・安保首席秘書官(名称は政権によって異なる)が主導しており統一院(統一部)が果たせる役割は限定的であることが、理念、国際情勢の変化、国内政治潮流の変化によって「南北関係」「統一平和」政策の方向性が大きく揺れ動く原因でもある。こうしたなかで2021年夏には、保守系野党「国民の党」代表が、女性家族部と統一部の廃止を提案して物議を呼んだ。

2022年大統領選挙で当選した同党候補尹錫悦は、政権引き継ぎ段階では統一部廃止を否定しているが、情報機関・国情院が文政権下で対共捜査権などを失い弱体化したなかで、大統領府再編問題と絡み、南北政策にかかわる統合的な司令塔をどう構築するかが、南北政策における尹新政権の南北政策最初の課題となるだろう。

統一の方法については、李承晩政権下の「北進統一」論に象徴される軍事的方策が民主化以前は主流で、同時に対北政策を国内治安対策に活用してきた傾向があった。民主化以後は、韓国経済の圧倒的優位確立を背景に、北朝鮮社会に韓国社会の繁栄と豊かな文化的生活の姿を伝えることで北朝鮮社会の変革を促す情報浸透方策に転換した。後述するように金正恩実妹、朝鮮労働党第1副部長金与正ⁱⁱが文在寅政権に主に脱北民が続けてきた韓流ドラマや1ドル紙幣を北朝鮮にむけて大量配布する大型風船ビラの強力な取り締まりを要求したのは、そうした情報伝播作戦の有効性を示すものでもある。

文政権はこの問題でも北政権への「恭順」姿勢で対応したが、大統領選挙で「先制攻撃論」など対北朝鮮強硬論を公約に掲げた尹新政権下で、脱北団体などの対北風船ビラ配布が再活発化した場合、北政権がどの程度の強硬姿勢で尹政権の「難易度」を試そうとするかで、今後の北朝鮮の対南政策への感触がつかめるのではないかと。

(2) 朴槿恵政権までの各政権の対北政策の概略

○李承晩(イスンマン)政権(1948～60年保守独裁) 反共民族主義。北朝鮮金日成政権と一体の革命政党・南労党主導の暴動制圧に追われる。北進統一論を主張し、朝鮮戦争休戦時に共産軍捕虜を一方的に開放し米

韓相互防衛条約締結を実現させた。保守勢力は、今日でもこれを高く評価している。北朝鮮は李承晩政権が学生デモで倒れ、ハワイに亡命すると「連邦制統一案」を提案(1960年8月)した。

○朴正熙政権(1961～79年軍事独裁) 反共民族主義で世界の最貧国(61年予算の52%が米国の援助)からの脱皮による対北優位体制を70年代前半に築く。ベトナム戦争に参戦し、反共軍事国家の尖兵国家となる。

500万人といわれる北朝鮮からの離散家族を背景にした以北五道委員会を中核とした以北団体が、「勝共統一政策」「先建設・後統一政策」を支える維新(軍事独裁開発)守護勢力のひとつとなる。1968年1月北朝鮮特殊部隊による青瓦台襲撃未遂事件が発生、朝鮮戦争以来の南北関係の緊張をもたらした。在韓米軍の撤退、朴正熙大統領三選で韓国が揺れるなかで1971年7月にニクソン訪中が公表され、南北頭越し外交に衝撃をうけた韓国は「十月維新体制」で独裁体制を強化しつつ北朝鮮との秘密交渉を進め、翌年7月4日に南北は「7・4南北共同宣言」を発表し、「自主・平和・民族大団結」の平和統一に向けての南北対話で国際情勢の急変にともなう難局打開を目指した。「自主・平和・民族大団結」はその後の韓国各政権の統一論の基調となる。また南北密使外交の嚆矢といえる。

朴正熙政権は平和統一の推進に備えるとの名目で非常戒厳令を布告、「10月維新体制」で独裁を強化した。南北対話は金大中事件(73年8月8日)で霧散し、朴正熙政権は国内民主化勢力のみならず、米民主党政権とも亀裂を生じる。南北交渉で韓国の発展を知った北朝鮮主席金日成はサイゴン陥落を前にした75年4月に、「ベトナム方式による韓国解放」と訪問先の北で発言。南北関係は緊張局面に戻った。

○全斗煥政権(1979～88年軍事独裁) 国民一人当たりGNP2200ドルを達成(1985年)、経済での韓国優位を確立した一方で、「資本論」の閲覧も許さない弾圧態勢は、反体制派に民族自主決断幻想をもたらし、金日成思想を信奉する「従北派」(主思派)を生んだ。1981年1月12日、南北当局最高責任者の相互訪問と直接会談を提議。翌年1月22日、南北代表が参加する「民族統一協議会」で統一憲法を起草、南北国民投票によって制定、総選挙を行い、統一国会と統一政府を樹立する構想を示した。統一実現までは「南・北間基本関係に関する暫定協定」を結び、ソウルと平壤に常駐代表部を設置する、などとした。北朝鮮側は、協定締結は南北分断を法的に固定するとし、「高麗民主連邦共和国」方式と在韓米軍撤退などを要求。1983年10月9日、訪問先のビルマの首都ラングーンのア

ⁱⁱ 2021年9月29日、国務委員

ウンサン廟で北朝鮮による爆殺未遂事件に遭う。88年五輪を前に対南テロ推進の北朝鮮への対応と国内民主化を迫られた。

- 盧泰愚政権 (1988～93年保守) 民主化移行政権。1988年7月7日、「南北統一問題に関する特別宣言」で、統一祖国実現のために「韓国は北朝鮮の日米などとの関係改善に協力すると同時に、ソ連、中国など社会主義国と関係改善を追求する」と明らかにした。1989年9月11日、「韓民族共同体統一案」発表。①基本原則「自主・平和・民主」に基づき、南北頂上会談で第一段階の「民族共同体憲章」採択、第二段階で南北首脳会議、南北閣僚会議、南北評議会、南北共同事務所を持つ「南北国家連合」を形成、第三段階として南北評議会で憲法を制定、国会と統一政府を設置するという内容。北方外交の成功を背景に朴正熙政権の「7・4南北共同宣言」を下敷きにした冷戦崩壊下のスポーツ交流、離散家族再会による南北対立の軽減化政策が強まる。1991年9月17日、南北は国連に同時加盟。
- 全斗煥断罪で保守の亀裂を招き、自由化、民主化後の学生運動圏主体思想派の跋扈と勢力拡大を許したとの批判が保守派内にある。ソ連共産党の消滅（ソ連邦の崩壊）を過大評価し、「統一」と「容共」の概念を曖昧化させた一方、ソ連邦崩壊は急進学生運動圏から「ニューライト」勢力を生み出し、その勢力は2000年以後活発化し、現在、反文在寅・対北強硬路線の主体だ。
- 金泳三政権 (1993～98年、民主化運動出身) 韓国軍内勢力、ハナ会を一掃した。学生運動圏出身者が政界に進出。「韓民族共同体三段階統一案」を発表。民族至上主義にこだわり北朝鮮核問題の初期消火に無策だった。以後、韓国政権の対北政策は米国との同盟重視派と南北関係重視派の間で揺れることになる。
- 金大中政権 (1998～2003年左派)「一民族、二国家、二体制、二独立政府」から始める「三段階統一論」構想を掲げる。北朝鮮の「高麗連邦制統一案」に類似との指摘もある。「三段階統一論」の実践としての「太陽政策」の背景は「北は核を開発する意志も能力もない」との誤った判断があった。主体思想派の政界進出にさらに拍車がかかる。2000年6月の朝鮮労働党総書記金正日との首脳会談実現のための北朝鮮へ秘密裏に5億ドルを提供したことが、北核開発を推進させたことと批判されている。1998年11月からの金剛山観光事業と、首脳会談で合意し2004年から操業を開始した開城工業団地事業が北朝鮮の核開発資金になったとの見方がある。
- 盧武鉉政権 (2003～08年左派) 鄭夢準との候補一本化で当選したことから、執権準備が不足していた政権

といわれる。「平和繁栄政策」を唱え太陽政策を継承。「北核は自衛用であり交渉用」との認識だった。2004年国防白書から1995年以來の「北朝鮮は主敵」削除、「直接的な軍事脅威」とし2006年版では「深刻な脅威」。金大中政権の物まねとの評があるが、こうした南北政策はその後、天安艦事件、延坪島砲撃事件によって痛烈な批判にさらされる。2007年10月2日から4日まで平壤で金正日と首脳会談、「10・4共同宣言」を採択。会談当時の秘書室長文在寅が米国・中国・北朝鮮の3カ国が、朝鮮戦争の交戦国南北米中4カ国による終戦宣言と平和協定制定を「共同宣言」盛り込んだとの説がある。

首脳会談の翌の国連の北朝鮮人権決議案採決で、文在寅が北朝鮮の意向を「南北チャンネルで確認」し、盧武鉉政権が棄権したことを当時の外相宋旻淳が2016年10月に回顧録で明らかにした。また首脳会談では盧武鉉が黄海における休戦ラインである北方限界線(NLL)を共同漁労区域、平和水域化して無力化すると約束したことが、朴槿恵政権下で公開された。

- 李明博政権 (2008～13年保守) 北朝鮮の核は「韓国を屈服させ、米国を脅迫する目的」と位置付けた。金大中・盧武鉉政権が北朝鮮の核開発を進展させたとの批判的認識から出発。北は「金総書記の死後2～3年で崩壊するだろう」(同政権外交安保首席秘書官・千英宇)との認識で、核放棄に向けた動きがない限り対北朝鮮支援は行わない先北核放棄後対北支援の「非核開放・3000ドル(北の非核化開放に応じて段階的に10年以内に1人当たり国民所得3000ドルに達するように支援)」構想を打ち上げたが、「ブルドーザー大統領」といわれた李明博の関心の主軸は韓国国土改造で、南北関係にあまり関心を寄せなかった。北朝鮮による延坪島砲撃事件後の「2010年国防白書」で「このような脅威が続く限り、その実行主体である北朝鮮政権と北朝鮮軍は我々の敵」と表記、「主敵」としなかったことで保守派から非難を浴びた

2011年5月刊行の自著「大統領の時間」で在任中に5回、北朝鮮から首脳会談開催の誘いがあり、その度に食料、費用、建築資材や国家開発銀行設立資本金100億ドルなどを要求されたと明らかにした。

- 朴槿恵政権 (2013～2017年保守) 父朴正熙への国民的郷愁が韓国初の女性大統領へと押し上げたが、一方で韓国社会の主流が民主化運動世代となり、中道から左派へ変わった社会意識のなかで「経済民主化」等を主軸とした政権運営をせざるを得なかった。

朴槿恵は未来韓国連合代表時の2002年5月に平壤で金正日と会見したが、融和的姿勢を保守論客で当時の月刊朝鮮代表趙甲濟から「母親を殺害した犯罪者の金総書記と写真を撮った人、金総書記の代弁者、悪魔

の人質または宣伝員」[朴代表は、自身の支持基盤である大韓民国の正統・主流の勢力を裏切った]と批判された。朴槿恵政権下に北朝鮮は「(朴槿恵は)平壤を訪れ涙まで流し、民族の繁栄と統一に献身すると頭を下げながら繰り返した」と論評したことがある。

北朝鮮核へは強力な安保で備えながら南北間の信頼を築くことで、南北関係を発展させ、経済共同体から政治統合へつなげるとの「朝鮮半島信頼プロセス」を提唱した。その一方で、2014年1月の記者会見で「統一はテバク(大当たり)」と述べ、北朝鮮崩壊論に傾いていることを伺わせた。2016年1月の4回目の北朝鮮核実験と2月のミサイル発射で「朝鮮半島信頼プロセス」構想はとん挫、開城工業団地全面操業停止に踏み切った。中国の対北影響力による北朝鮮核解決、南北融和を目指して過度に対中傾斜を強め、米国との信頼関係を傷つけた。

第2節 文在寅政権の対北政策の概況

(1) ハノイ米中会談決裂まで

文在寅は2017年の就任演説で、「朝鮮半島の平和のために東奔西走します。必要とあらばすぐにワシントンに飛んでいきます。北京と東京にも行き、条件が合えば、平壤にも行きます」と金大中、盧武鉉両政権のレガシーである南北首脳会談の再現を希求したほかは統一、対北政策は不透明で慎重だった。

南北外交ラインは国家情報院長徐薫(金大中、盧武鉉の首脳会談実務者)、国家安保室長鄭義溶(盧武鉉政権元国会議員、米韓同盟重視派)、統一相趙明均(金大中、盧武鉉政権の統一幹部)、大統領外交・安保特別補佐官文正仁(延世大名誉教授、太陽政策推進者)洪錫炫(前中央日報会長、盧武鉉政権で駐米大使)など金大中、盧武鉉人脈で手堅く固め米韓同盟を重視ⁱⁱⁱする行動を見せたが、「韓国は日米の新植民地」として反米反日を旗印にした元急進派学生運動圏出身の大統領秘書室長任鍾皙や与党「共に民主党」代表李海瓚らが政権中枢や与党を掌握^{iv}しており、主体思想派による南北関係主導への危惧が米政権からは消えなかった。

平昌五輪(2018年2月9日から2月25日)を前に核制裁下の経済危機に喘ぐ北朝鮮がそれまでの韓国政権を

相手にせずの「先米後南^v」路線から、韓国政権との有利な関係をまず築こうとする「先南後米」戦略に転換して文政権に接近した。金与正らを開会式に派遣し、米大統領トランプとの米朝首脳会談開催に意欲を持っていることを伝え、文在寅は念願の朝鮮問題解決のための「運転席」に座ることになった。

2018年4月27日、板門店で初の文在寅・金正恩首脳会談が実現した。「南北は今年、(朝鮮戦争)終戦を宣言し、停戦協定^{vi}を平和協定に転換」「そのために南北米3者、または南北米中4者会談の開催を積極的に推進」「南北は、完全な非核化を通じ、核のない朝鮮半島を実現」を謳った「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」(板門店宣言)で合意した。

米朝はシンガポール米朝首脳会談で、「トランプ大統領は北朝鮮に安全の保証を与えることを約束し、金委員長は朝鮮半島の完全非核化への確固で揺るぎのない約束を再確認した」との合意文を発表したが、米国が交渉の目標としていた北朝鮮の「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(Complete Verifiable and Irreversible Denuclearization)」は明示されず、非核化の期限、核弾頭と大陸間弾道ミサイル(ICBM)の破棄などの確約もなく、会談はいわば今後の協議の土台確認レベルで終わった。

同年9月18、19日、平壤での3回目の南北首脳会談で、北朝鮮・東倉里のエンジン実験場とミサイル発射台の永久廃棄と北朝鮮は米国が相応の措置をとれば、寧辺核施設の永久的な廃棄などの用意があるとの「平壤共同宣言合意書」に署名表明した。「具体的成果なし」とのシンガポール会談へ批判を意識した追加措置であったが、寧辺核施設の廃棄と制裁解除を叩き台にしたハノイでの第2回米朝首脳会談は決裂し、韓国の運転席戦略は漂流を始めた。

(2) 北の恫喝に屈した「金与正命令法」

金正恩は「ハノイ破談」責任を文政権に押し付ける必要から同年6月27日、北朝鮮外務省米国担当局長クォン・ジョンゲンの「朝米対話の当事者は、私たち(北朝

ⁱⁱⁱ 初訪米で朝鮮戦争・清津湖の戦い記念碑を慰霊

^{iv} 発足後6カ月時点での青瓦台秘書官グループ63人中22人が急進左派学生運動圏出身(南時旭『韓国進歩勢力研究改訂増補版』2018年10月、青いメディア)。

^v まず米国から体制保障を取りつけ、その後に南北間の問題を解消するという対米優先戦略

^{vi} 1953年7月27日締結。国連軍を代表して米軍中將ウィリアム・K・ハリソンと朝鮮人民軍と中国人民志願軍を代表した北朝鮮軍大将南日が署名した後に、国連軍総司令官、大将マーク・W・クラーク、朝鮮人民軍最高司令官金日成と中国人民志願軍司令官彭徳懐が署名した。

鮮)と米国であり、南朝鮮当局が口出しする問題では全くない」との談話を発表(朝鮮中央通信)した。

直後の同月30日、トランプは日本から板門店を訪れ、金正恩と面談した。文在寅はトランプ・金正恩二人だけで予定されていた「面談」に強引に割り込み、板門店で韓国側施設「自由の家」まで二人を案内して、米朝鮮の4分間の首脳会談を演出した。自分が「運転席」に座り米朝鮮首脳会談が実現したとの実績を残したかったためだ(米側の位置付けでは会談ではなく面談)。

文政権は①大統領府の蔚山市長選挙介入疑惑事件②元法務大臣チョ・グク事態③住宅価格高騰④若年層の就職難継続⑤脱原発政策などで世論の失望を受けているなかで総選挙(2020年4月15日)を迎えた。文政権は選挙直前のコロナ禍をPCR検査所早期全国展開したうえ、SNSで感染者の移動情報や接触者情報を収集して公開、拡散を防止して第一波の早期押さえ込みに成功した。この対応は、「K防疫システム」として国際的な評価をもたらし、国民の自尊心を満足させた。

他方、最大野党未来統合党(現「国民の力」)は、首都圏の京畿道富川市選管主催のテレビ討論会で、同党候補が「セウォル号遺族とボランティアが追悼テント内で性行為した」と発言して強烈な批判を浴びた。この候補者は前年秋にも、「子どもの死に対する世間の同病相憐れむ同情を、刺身で食らい、蒸して食らい、それでも足りず骨までしゃぶり、本当に卑しく食らい尽くす」とフェイスブックに書き込み、「党員権停止3カ月」処分を受けていた。こうした出来事で総選挙は政権の是非より、「未来統合党審判」の色彩を帯びた。同党は投票日二日前に候補者を除名、投票日前日には党代表黄教安がソウル市内の広場で土下座したが、世論の反発は収まらず、与党「共に民主党」が180席(定数300)を確保して圧勝した。未来統合党は103議席で黄教安も落選する惨敗だった。

ただし、未来統合党から出馬した大物脱北者の元北朝鮮英国公使太永浩が当選したことは、金正恩政権に衝撃を与えた。金与正は翌6月4日、『「脱北者」なる連中が前線一帯に現れて数十万枚の反朝鮮ビラをわが方の地域に飛ばすならず者行為を働いた』『そのくずの茶番劇を阻止させる法律でも作り、忌まわしいことが起こらないように万全を期すべきであろう』と要求、韓国当局が相応の措置を取らない場合は、開城の南北共同連絡事務所の閉鎖などのほか、軍事合意の破棄と恫喝した。実際に同月16日に南北連絡事務所を爆破、平昌五輪以後の南北関係を一気に崩壊させた。

北朝鮮国民への直接的な情報浸透を狙う、軍事境界線地域からの巨大風船ビラ散布は2000年代から脱北者に

よって行われている。この10年間で少なくとも2000万枚以上がばらまかれたといわれている。南北関係が緊張状態に及ぶと北朝鮮は、「風船を飛ばす地域を砲撃する」などと脅迫し、一方、韓国警察は該当地域を立ち入り禁止にして制限、日本の公務執行法違反などに該当する罰則を適用してきた。

南北連絡事務所爆破の一方で、脱北ビラ散布抗議集会を平壤で開催したことから、金与正の恫喝は米朝会談の失敗のうえ、大物脱北者が韓国総選挙で当選した事態を、南北間緊張を高めて国内引き締めを図り、とりあえず收拾する一環だったろう。しかし、金与正の挑発に直面した文政権は同月30日北朝鮮に向けてのビラやUSBメモリーなどの散布は3年以下の懲役、ないしは3000万ウォン以下の罰金との「南北関係発展法」改正案(対北ビラ禁止法)を決め、同時に翌3日に対北ラインを一新した。国家安保室長に徐薫(金正恩首脳会談時の国家情報院長)、国家情報院長に前国會議員朴智元、統一相に元急進学生運動圏幹部「共に民主党」院内総務、李仁栄、大統領外交安保特別補佐官に任鍾哲といわゆる「親北運動圏」シフトを構築し対北対話復活を急いだ。ちなみに新国家情報院長朴智元は全羅道出身で、渡米中に金大中と知り合い最側近となった。2000年の南北首脳会談当時は金大中の密使をつとめ、秘密資金問題で2003年6月に逮捕され懲役3年を申し渡されている。

勢いを得た北朝鮮は、同年12月4日に開催した北朝鮮最高人民会議常任委員会全委員会議で、脱北ビラに入ったUSBメモリーに録画された韓流ドラマを入手・流布すれば、最高で死刑、視聴すれば最高刑が懲役5年から15年に強化された韓流処罰法「反動思想文化排撃法」を全員賛成で採択した(「国民の力」議員河泰慶談)。一方、文政権も同月の通常国会で先の「対北ビラ禁止法」を強行採決した。こうした経緯から同法は「金与正命令法」と揶揄されている。言論表現の自由と抵触すると国際社会から批判され、韓国保守派は、「文在寅は金正恩のために北住民への外部情報流入を統制した」として国内対立強める結果を招いた。朝鮮日報は「米務省の『2020年国別人権報告書』草案で、対北ビラ禁止法が取り上げられ『表現の自由が制約されている』と最初に指摘している」^{vii}と報じた。また国際的な人権団体は、「文政権が一部の北朝鮮人権団体と民主主義運動組織の韓国国内の運営を難しくさせたということに疑いの余地はない」と同法の廃止を主張した^{viii}。

^{vii} 2021年3月23日付

^{viii} 2021年11月11日中央日報電子版

(3) 人権に冷淡な政権

2020年9月、黄海を漂流していた韓国海洋水産部職員を北朝鮮軍が射殺、焼却した事件に文在寅は沈黙し、北朝鮮に抗議すらしないことで遺族の反発と怒りをいまも買っている。軍事独裁政権時代は人権弁護士だったのに、南北関係から派生した韓国民の人権だけでなく、金正恩独裁下の北朝鮮住民の人権も無視しているとの批判は、韓国国外で続いている。文政権の発足時「100大政課題」では「北朝鮮人権問題の改善と離散家族など人道的問題の解決」は優先順位92番目だった。

2019年5月、外相康京和が「北朝鮮と非核化を交渉するテーブルで、人権問題は優先順位（priority）のあるものではない」と述べ、北朝鮮人権問題を低位の問題と位置づけた。実際、同年11月には韓国漁港に辿り着いた脱北民を北に送り返した（その後処刑情報）。脱北者団体などへの支援金を大幅に削減する一方、この年から3年連続で国連の北朝鮮人権決議案の共同提案国に韓国はならなかった。特に2021年草案には韓国民の国民感情に直結する「朝鮮戦争で未送還の韓国軍捕虜」問題が記載されているが、文政権は加わらなかった。

文在寅は「金正恩委員長には非核化の明確な意思がある」と繰り返しているが、具体的な根拠は示していない。ハノイ会談決裂後の8月15日光復節演説で、「今年の平昌冬季五輪に続き来年には東京夏季五輪、2022年には北京冬季五輪が開催されます。（略）世界の人々が平昌で『平和の朝鮮半島』を目撃したように東京五輪で友好と協力の希望を持てるようになることを願います」と五輪外交を利用した首脳会談実現を目指し、2020年秋から日本側の協力を得るために韓国政府要人を繰り返し東京に派遣した。しかし「日韓水河期は文在寅が招いた」とする日本側は終始冷淡だった。

北朝鮮の東京五輪不参加発表で「東京五輪戦略」は霧散したが、この挫折が意味することは、韓国の南北政策においても日本との協調が肝要であるとのことだ。文在寅政権の大統領統一外交安保特別補佐官だった文正仁は2019年2月9日に東京・慶応大学で開かれたシンポジウムで、「南北と米国が休戦協定や非核化を話し合っており、日本の役割はなくならざるを得ない」と発言するなど、民族至上主義による排日外交で韓国民の反日情緒を刺激してきた。文在寅政権の南北政策の漂流の一因に、日本など民主主義諸国との協調の欠如を指摘できるだろう。

文在寅は2021年1月の新年の辞で、「米国のバイデン政権発足に合わせ韓米同盟を強化する一方、停滞している米朝対話と南北対話が大転換期を迎えられるよう、最

後の努力を尽くす」として「非対面方式でも対話できる」との我々の意志には変わらない」と南北首脳会談への執着を示した。同時に外相を前国家安全室長の鄭義溶に替え、最後の綱の対米関係の再構築を図った

米国のバイデン新政権はトランプ政権の「ショー外交」を否定、「対北政策は現実的なアプローチをとる」と表明（2021年4月30日・サキ報道官）したものの、方向性は明確とはいえ、基本的にはオバマ政権の「戦略的忍耐」と同質であるように感じられる。文在寅は同年5月10日の就任4年演説でも「南北間、米朝間の対話を再開させたい」と米朝対話の「仲介役」に意欲をみせたが、同月21日の米韓首脳会談では「北朝鮮核問題」「終戦宣言問題」の具体的進展を得られなかった。

北朝鮮が寧辺の核燃料棒再処理施設を一時的に稼働させ、国際原子力機関（IAEA）ラファエル・グロッシ事務局長が2021年9月20日、「北朝鮮が核開発のために全力疾走をしている」と指摘したが、文在寅は、翌日の国連総会演説で板門店宣言に沿った「（朝鮮戦争）終戦宣言」を南北朝鮮と米国の3カ国、または交戦国の米中南北4カ国で宣言するとの提案を改めて示した。一方、韓国外相鄭義溶は同年10月1日の国会で「今は対北制裁緩和も検討する時」と対北融和発言を連発した。文在寅は対北、安保を担う政府高官を次々に米国に派遣、終戦宣言同意を求めて執拗に対米説得を試みた。米国大統領国家安全保障担当補佐官サリバンが同16日、「我々はそれぞれの（終戦宣言）措置のための正確な順序・時期・条件に関してやや異なる観点を持つかもしれない」と発言、現状での終戦宣言に応じないとの姿勢を鮮明すると、北朝鮮対外向けメディア「統一のメアリ」は翌10月5日、「関係改善は誰かの承認を得て行うのではなく、誰かの支援で行われるものでもない」と「運転席」の文在寅を励ました。

そのうえで北朝鮮は同月27日と翌11月4日の国連委員会の場で「国連軍司令部の解体」を主張した。終戦宣言実現で朝鮮有事に備える在韓米軍の駐留理由をなくしたうえで国連軍司令部を解体し、在日米軍基地の国連軍機能の無力化を目論む主張だ。ただし、韓国民の間では在日米軍基地が韓国防衛の前進基地との認識は薄い。

第3節 文在寅はなぜ「終戦宣言」にこだわったのか。

(1) 位置づけ曖昧な「終戦宣言」

文在寅の執着の裏には、4月からの金正恩との親書をやり取りしていて密かに意思疎通していたことがあったことが明らかになっている（国民疎通首席秘書官朴洙賢、同年7月27日談）。韓国メディアによると国家

安室長^{ソフン}徐薫は対米説得にあたって「一種の（拘束力のない）『政治的宣言』である終戦宣言は非核化の入り口であり、非核化のドアを開く出発点」と述べているが、拘束力のない終戦宣言がどうして北朝鮮の非核化に結びつくのかは明確でない。むしろ文在寅は自著「運命^{ムンジェイン}文在寅自伝」^{ix}で南北首脳間の合意は法的に言えば国家間条約の性格を持つ」として、単なる政治宣言ではないという、徐薫の発言とは食い違った認識を示していた。

「運命^{ムンジェイン}文在寅自伝」で盧武鉉^{ノムヒョン}政権は「南北首脳会談の定例化」と（盧武鉉^{ノムヒョン}・金正恩^{キムジョンウン}首脳会談の成果である）終戦宣言^xを初めて盛り込んだ「10・4共同宣言」が韓国国会の批准を得なかったために、次の李明博^{イミョンバク}保守政権で終戦宣言も霧散したとしている。

しかし、問題は、「板門店宣言」や「シンガポール米朝共同宣言」で、国際社会が望む「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（Complete Verifiable and Irreversible Denuclearization）」が盛り込まれないままの「終戦宣言」は、「北の核・ミサイル開発食い逃げ」の結果を招きかねなかったことにある。

北朝鮮の終戦協定の主張は、1999年の総書記金正日^{キムジョンイル}の米朝平和協定締結提唱を根拠とするもので、国連軍解体もその延長線上のものであり、北朝鮮は核放棄と結びつけていないことにも留意すべきだ。

(2) 国内政治動向と韓国の政治風土

2021年1月2日付東亜日報によれば、前年末の世論調査「2021年の文在寅^{ムンジェイン}政権の緊急な外交的課題」の回答内訳は「韓米同盟強化」50.2%、「南北関係修復」17.5%だった。ちなみに「中国との戦略的関係強化」13.4%、「日韓葛藤解消」10.4%だった。北核政策では「米国の対北制裁に同調する」は37.8%、「北朝鮮と米国の対話仲裁」が36.2%で拮抗していた。調査結果からは、南北関係優先政策が必ずしも国内世論の多数でないことがわかる。にもかかわらず、政権末期^{ムンジェイン}の文在寅政権は自らの提唱した「平和プロセス」に固執し、対北融和姿勢を加速していた。

2016年9月9日からの「韓国ギャラップ」の韓国民の

^{ix} 岩波書店 2018年

^x 10・4共同宣言4項「南北は現在の停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制構築に向かっていくべきだ」という認識で一致し、直接関連した3者（朝鮮戦争休戦協定署名国の米国・中国・北朝鮮）または4者（交戦国の韓国・北朝鮮・米国・中国）の首脳が韓半島地域で会い、終戦を宣言することを推進するために協力していくことにした」。盧武鉉^{ノムヒョン}が金正日^{キムジョンイル}に提案した。

理念傾向推移をまとめた表1では、自分が進歩的性向と見る層は2017年1月の朴槿恵^{パククネ}弾劾ろうそく集会時がもっとも高く37%。南北、米朝首脳会談実現時も33%と高かった。しかし、前述のマンション価格高騰、中小零細自営業者困窮化など国民生活に直結する問題や、その後のコロナ感染者増加など、内政面での躓きと南北関係の不安定化が重なった21年10月は進歩的層と不明層が減り、保守的層が増加している。

表1 ギャラップで見る韓国世論調査に見る理念傾向の推移(%)

	2016年 1月	2017年 1月	2018年 1月	2019年 1月	2020年 1月	2021年 1月	同10月 第4週
保守的	31	27	26	24	26	25	32
中道	31	26	27	30	29	31	32
進歩的	25	37	33	31	29	28	22
不明	13	10	14	15	16	16	14

出所：（韓国ギャラップ、『デイリーオピニオン』各号から筆者がまとめた）

「終戦宣言」については、韓国大統領直属の諮問機関「民主平和統一諮問会議」の「2021年第4半期国民・平和統一世論調査」では、67.2%が「必要」としている。同時に38.2%が終戦を宣言するには「北の非核化措置」も必要としている。終戦宣言と北の非核化は表裏一体と判断されているのだ^{xi}。（ただし、筆者が個人的にインタビューした範囲では、「在韓米軍弱体化に結び付く終戦宣言締結はとんでもない話」（会社経営者）「国民の意志は反対だ」（主婦）など、否定的な意見が強かった）。

文政権が誇る一番の業績が、歴史的な米朝首脳会談に結びつけた南北首脳会談をピークとする対北政策であることは確かだ。2022年春の次期大統領で与党候補李在明^{イジェミョン}の当選を図り、左派政権を継続させるには、支持基盤である進歩派自認層の拡大が不可欠だった。大統領選挙直前の終戦宣言^{キムジョンウン}や金正恩^{キムジョンウン}とのリモート南北首脳会談、バイデン^{キムジョンウン}・金正恩^{キムジョンウン}首脳会談などの実現は、韓国内に「平和共存ムード」を醸し出し、進歩・左派層を拡大することは表1で明らかだ。文在寅^{ムンジェイン}がそれらの実現に邁進することは政治的合理性があった。

文政権の体質も「終戦宣言」への執着に関係している。韓国全国紙政治部記者は、「重要なことはすべて文在寅^{ムンジェイン}の意向で決まっている」と、文政権の政策決定過程について筆者に解説した。大統領文在寅^{ムンジェイン}個人のこだわ

^{xi} 2021年4月の韓国統一研究院世論調査では韓国が終戦宣言実現のために米国を説得することに73.3%が同意。一方で90.3%が駐韓米軍は必要と答えている。

りが政策全体を決定し、青瓦台参謀の誰もそれを制御できず、民主化から30余年を経ても韓国大統領が「期限付き帝王」であることに無縁でなかった。

第4節 トランプが復活させた中朝蜜月時代

朝鮮戦争以来、中朝関係は「唇齒輔車（しんしほしゃ）」「血盟関係」と表現されてきた。実態は違うことは広く知られている。中ソ対立や文化大革命などを背景に旧ソ連と中国を天秤にかけて北朝鮮は金日成時代から接近と離反を続けてきた。

金日成が1994年7月に死亡後、後継者金正日は2000年5月まで訪中しなかった。一方で、金正恩政権下の2014年7月3日、中国国家主席習近平が北朝鮮よりさきに韓国公式訪問するなど、鞘当てや神経戦を繰り返してきている^{xii}。金正恩は2013年12月12日に権力基盤強化のために対中重視派と言われていた叔父でナンバー2の張成沢を処刑している。

北朝鮮核問題6カ国協議については本稿では割愛するが、中露はともに「北朝鮮の体制転換で朝鮮半島が不安定になる」「朝鮮半島が統一されて北朝鮮の政権がアメリカの同盟国に代わる」事態を恐れ、「在韓米軍撤退」実現の立場は共通だ。ロシアは北核問題で「米の反撃が予想されるから北は核を使用できない。米国は北朝鮮の体制存続に保障を与えるなど、北朝鮮政策を穏健なものにすべき」との立場だ。シベリア労働力として地続きの北朝鮮の出稼ぎ労働者は貴重だ。北朝鮮は石油の輸出先でもある。とはいってもモスクワから遠い平壤の核へのロシア国民の関心は薄いと見られる。

北京と平壤は約810キロで東京―広島間とさほど変わらない中国は、北核ミサイルの刃が自らに向かってくることを内心で危惧している。世界貿易機関（WTO）と国連機関の国際貿易センター（ITC）によると、2016年の北朝鮮の貿易額の91.5%が中国で、経済制裁で北朝鮮の中国依存度はむしろ高まっていた。2016年9月9日の第5回核実験と2017年2月12日の中距離弾道ミサイル北極星2号を発射で、国連安保理は北朝鮮への石油輸出の大幅制限などの制裁強化を図った。中国も北朝鮮からの石炭全面輸入禁止措置に踏み切った。

これに対して①朝鮮中央通信が同月23日、「汚らわしい仕打ち、幼稚な計算法」のタイトルで、名指しこそしなかったが中国を「主体性なくアメリカのリズムで踊

る」「ひときわ、口を開けば“親善的な隣人”という周辺国で我々の今回の発射の意義を貶めている」と批判。韓国マスコミは北朝鮮が国営メディアで中国をこれほど露骨に非難することは異例だ（朝鮮日報・同月24日）と評したほどだった②米国フロリダでの初のトランプ・習近平首脳会談の前日（2017年4月5日）に北朝鮮が北極星2号を発射、米中蜜月に冷や水を浴びせた③その会談当日に米軍がシリアをミサイル攻撃し、北朝鮮へも同様の軍事攻撃がありうることを示した。しかし中国が強く非難しなかったために北朝鮮は苛立ち、朝鮮中央通信が同年5月3日、「中朝関係の『赤い線（レッドライン）』を中国が乱暴に踏みじり、ためらいなく越えている」などと中国を名指し批判④中国の環球時報が翌日、「中朝友好協力相互援助条約は維持されるべきか」との社説を載せ、「北朝鮮は国連安全保障理事会の決議に違反し、核兵器を開発したり、弾道ミサイルの試験発射を行ったりしており、米国と北朝鮮による軍事衝突のリスクを高めている」「一連の挑発行為は1961年に結ばれた中朝友好協力相互援助条約^{xiii}の趣旨に反する」と応酬⑤中国は2017年7月モスクワでの習近平・プーチン会談共同声明で「朝鮮半島の緊張の沈静化に支持を表明し、北朝鮮の核・ミサイル開発凍結を求めると同時にアメリカと韓国にも合同軍事演習を中止するよう求める（双暫停）」と提案したが、北朝鮮は同年10月31日、朝鮮労働党機関紙労働新聞（電子版）でこの提案を拒否、といった対立局面が続いた。

仲直りをもたらしたのはトランプだ。シンガポール米朝首脳会談を前に後ろ盾を必要とした金正恩は2018年3月26日に電撃訪中して習近平と首脳会談。中国国際航空の習近平専用機でシンガポール入りして、面目を保つとともに中朝一体をアピールした。

金正恩はシンガポール会談後の同年4月1日に平壤でロシア外相、ハノイ決裂後の2019年4月25日にはプーチン大統領とウラジオストクで首脳会談し対応策を探った。ウラジオストクはソ連系朝鮮人多数の故郷といえる都市だ。

習近平も同年6月20日、中国最高指導者として14年ぶりに平壤を訪問。首脳会談で「韓半島（朝鮮半島）の非核化実現に中国が積極的な役割を果たす」「中国は北朝鮮が自国の合理的な安全保障懸念と経済発展に関する困難を解決する上でできる限り支援を行いたい」と「朝鮮半島回帰」を宣言した。

^{xii} 中国の北朝鮮核問題3原則：非核化、朝鮮半島の平和・安定、対話・交渉による問題解決。

^{xiii} 1961年7月11日締結

第5節 文政権下、揺れ動く共闘

(1) 中国ロシア北朝鮮の“共闘”

北朝鮮と中露三者の共闘関係はその後さらに強まっている。その事例は以下の通りだ。

- ① 2019年12月16日には中露が国連安保理に「海産物や繊維製品の輸出禁止措置の解除」「北朝鮮からの海外出稼ぎ労働者受け入れの規制緩和」など、北朝鮮制裁の一部緩和決議案を提出した。以後、2021年秋に北朝鮮は新型ミサイルの連続発射実験をしたが、国連安保理は中露の抵抗で非難声明すら出さないでいる。
- ② 2021年1月11日、習近平は先の朝鮮労働党第8回大会に祝電を送ったほか、同年3月23日には金正恩キムジョンウンと口頭親書を交換した。金正恩は「敵対勢力の全方位的な挑戦と妨害策動に対処して朝中両党、両国が団結と協力を強化する」と伝え、習近平は「朝鮮半島の平和・安定を守り、地域の平和と安定、発展と繁栄のために新たな積極的貢献をする用意がある」（朝鮮中央通信）と連携強化を確認した。
- ③ 米韓軍事演習（図上演習）終了直前の同年8月24日から25日にかけて中国は黄海の北朝鮮沖で実弾射撃訓練をした。9月15日には、中国外相王毅が文在寅ムンジンを表敬訪問した直後に北朝鮮が弾道ミサイルを列車から日本海側に発射し、中朝の軍事的関係を米韓に示した。一方、この日の朝鮮中央通信が、「一つの中国の原則に対する挑戦」との論評で載せ、「米国が対中国圧迫攻勢の一環として台湾問題に露骨に介入し、中国の主権と領土保全を脅かしている」とし、「『二つの中国』を作り上げようとする外部勢力の企図に断固と反対し、国の主権と領土保全を守ろうとする中国の党と政府の立場は、朝鮮人民の全面的な支持を受けている」とひとつの中国支持を表明した。
- ④ 朝鮮中央通信が同年10月23日、北朝鮮務省次官朴明浩パクミョンホの「台湾の情勢は朝鮮半島の情勢と決して無関係ではない」との談話を載せて台湾問題で文政権を牽制した。

(2) 米中覇権対決と文政権

一方で、米国は「ウイグル人権、台湾、香港、南シナ海」問題を契機に第2次世界大戦の開始前の対日包囲網、米英中蘭「ABCD包囲陣」を想起させる、以下のような「対中包囲網」を築いた。

- ① 2021年3月にインド太平洋での中国を牽制するための安全保障と経済協力の枠組みである日米豪印による「Quad（クアッド）」結成②同年9月には米英豪による3国軍事同盟「オーカス（AUKUS）」発足③2021年10

月3日のフィリピン沖合の南シナ海での共同訓練（軍事演習）。米海軍原子力空母2隻、英海軍空母1隻、海上自衛隊ヘリコプター搭載護衛艦、カナダ、オランダ、ニュージーランドの護衛艦や駆逐艦など6カ国計17隻が参加。米英仏豪と独、日本はまた別個に日本海などで共同訓練。日独を除くとすべて朝鮮戦争参戦国^{xiv}であることが注目された④同年10月31日、バイデンが「反中経済ブロック構想」といえる「世界的サプライチェーン回復首脳会議」をG20後に開催。

文政権下の中韓関係を象徴するひとつが、終末高高度防衛ミサイル（THAAD）問題だ。対北朝鮮ミサイル防衛のために駐韓米軍のTHAAD配備を韓国が認めると中国は、2017年3月15日に韓国旅行、韓流ドラマの放映禁止、進出韓国企業への制裁などの「対韓制裁」を發動し、韓国経済の中国依存ぶりを韓国庶民レベルにまで体感させ震え上がらせた。同年10月末に文政権は▲THAAD追加配備中止▲ミサイル防衛（MD）不参加▲韓米日3カ国軍事同盟に発展しない、とのいわゆる「三不」を表明、中国と「手打ち」した。中国はこの時期、南北朝鮮をともに脅していたわけだ。恫喝外交に屈した文政権は中国に膝を屈した韓国民の「自尊心」を、日韓関係再構築ではなく反日への傾斜で回復する道を選び、日韓氷河期を招いた。国益の見地からは反日への傾斜より、対中外交に於いても日韓の連帯が双方の利益であることに気づくべきだったと言える。「三不」がトラウマになった文政権は、米国からの「クワッド」参加要請や、北京五輪外交ボイコットでも応じなかった一方、2021年8月1日に金与正キムヨジョンが米韓合同演習の中止を求める談話を出すや、2日後に韓国国家情報院長朴智元パクチウォンが、「米韓軍事演習に柔軟に対応する必要」「鉱物輸出、石油製品輸入、生活必需の制裁解除」と応じた。中国の外相王毅も同月6日、ASEAN外相会議で「対北制裁緩和」「米韓軍事演習反対」と表明するなど、北朝鮮、中国に素早く関係する動きを見せている。

韓国が保守政権へと回帰するなかで、北朝鮮は、2022年に入ると各種ミサイル発射で韓国を威圧したが、ウクライナ戦争の間隙をぬって尹当選後の3月16日ICBMらしき飛翔体の発射・失敗、3月24日金正日が登場する中で大型ICBM発射・成功と、2017年末以来の「核実験・ICBMの発射猶予（モラトリアム）」を撤回した。

^{xiv} アメリカ、イギリス、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ギリシア、トルコ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、コロンビア、タイ、フィリピン、エチオピア、南アフリカ連邦。インド、イタリア、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンが医療部隊、医療施設を国連軍に提供。

この「ICBM 発射攻勢」は対中国問題に加え、ウクライナ戦争に忙殺されるバイデン政権を揺さぶる狙いだけでなく、尹政権に対しても、文政権下で握った、南北関係の主導権を自分たちは放さないとの意思表示でもあるとみることができる。過去に欧州の東西冷戦は朝鮮半島を焦土と化す戦火へと連鎖した。ロシアのウクライナ侵略戦争も同様に、その形はまだ鮮明ではないが、東アジアにおける中露北全体主義国家と自由民主主義国家の対立激化を招く可能性は十分だ。であるからして尹政権は、自由民主主義的価値に立脚した国々との信頼と対話を政権の土壌として韓国国論をまとめあげた、国際社会が歓迎する南北政策を確立する責務があるだろう。

第6節 金正恩政権の対南弄び戦術

北朝鮮は2021年1月9日に朝鮮労働党第8次大会を開き、党規約を改定し序文に「強力な国防力で根源的な軍事的脅威を制圧し、朝鮮半島の安定と平和的環境を守る」と明記した。これによって本来は党の下の軍という社会主義支配の原則に戻り、金正日体制の先軍政治からの離脱し、軍から党へと支配体制を変換した。また党規約を「政治局常務委員会は、政治、経済、軍事的に早急に提起される重大な問題を討議、決定し」と改め、金正恩が党委員長から党総書記に変わったことで、金正恩個人独裁から党集団指導制に変換したとの指摘もある。

活動総括報告で金正恩は核戦力を中心とした新型兵器の開発と増強路線を鮮明にし、「最大の主敵である米国を制圧、屈服させる」と述べ、米国に北朝鮮への敵対政策撤回と体制保障を改めて求めた。

南北関係については、韓国が先端軍事装備の搬入や韓米連合訓練を中断すれば、「南朝鮮当局の態度次第で、近いうちに北南関係が再び3年前の春のような平和と繁栄の新しい出発点に戻ることもあり得る」と誘い水に向けた。活動報告の本質は、ハノイ会談が挫折し、経済難がさらに深刻になる中で、「軍事を含めた手段による韓国の赤化統一」路線を確認することで国内体制を固めつつ、核・ミサイル戦略を完成して米国に「核保有を認めさせたうえで、制裁を解除させ体制保障を得る」などの旧来の基本戦略に回帰するとの確認だ。

前述した開城南北共同連絡事務所爆破の1週間前に全面遮断した南北連絡電話^{xv}を2021年7月27日、米韓合同演習開始を前に金正恩が復活させた。文政権は金正恩政権の態度軟化の兆候と評価して、北京五輪での南北首脳会談開催^{xvi}の前段階としての電話対談、オンライン南北首脳会談の年内可能性への期待を高めた。しかし、こうした動きは金正恩兄妹が金与正を恫喝役、金正恩をな

だめ役で役割分担した「恫喝、懐柔、制圧」戦術の一環にすぎなかった。同年8月10日に金与正は再び電話線を遮断し、金正恩が同年9月29日に再開したことから役割分担をしていることは明らかだ。この間にも北朝鮮は新型ミサイル発射などを繰り返し、軍事強化との「活動総括報告」路線を具体化している。

一方で労働新聞は同年9月12日、平壤の普通江沿いに「わが党の人民大衆第一主義理念が集大成された人民の理想の街であり、我々社会主義文明を象徴する偉大な金正恩時代の記念碑的建築物」である800戸のテラス式住宅団地建設を伝えた。建設地は祖父金日成と父金正日が暮らした旧5号官舎跡地だ。金正恩は最高指導者に就任後、金日成の血統を誇示するために外見までも似せよう苦心していたことは広く知られている。母が在日朝鮮人帰国者である金正恩が金日成と実際に会うことはなかったと日本ではいわれているが、あえて金日成ゆかりの「遺跡」を消滅させ、「普通江川岸テラス式住宅区」に変えたのは、制裁に加え、自然災害、コロナの三重苦の中にある金王朝を守るには、国民が金日成時代への郷愁を持つようになる前に、北朝鮮を金正恩時代に染めようとしているということだろう。

金与正は同年9月25日、朝鮮戦争終戦宣言実現を目指す文在寅国連総会演説を受け、「終戦宣言は興味ある提案であり、良い発想」だと終戦宣言を巡っての南北首脳会談実現の可能性を示唆した。談話を「今後、薫風が吹いてくるか、暴風が吹きまくるか予断はしない」と思わせぶりに締めくくったその3日後に北朝鮮は「極超音速ミサイル」発射実験をした。

北朝鮮外務次官リ・テソンが9月24日に「今は終戦を宣言する時ではない」と表明し、金正恩は発射実験翌日(29日)の最高人民会議演説で終戦宣言は「相手に対する尊重が保障され、他方に対する偏見的な視角と不公正な二重的態度(ダブルスタンダード)、敵視政策の撤回が先になされなければならない」と前提条件をつけ

^{xv} 南北直通電話。南北赤十字初会談を前に1971年9月22日、板門店(パンムンジョム)の南側施設「自由の家」と北朝鮮側施設「板門閣」間に南北直通電話2回線が開通。南北高位級政治会談を契機に1972年4月、ソウルと平壤(ピョンヤン)間直通電話が設置されたが、1976年8月18日の北朝鮮兵によるポプラ事件で不通となり、以後、主に北朝鮮が復旧と再開を繰り返してきた。最近では2018年7月の「板門店宣言」で再開していた。

^{xvi} 国際オリンピック委員会は東京大会に参加しなかった北朝鮮を出場停止1年としている。

るなど、盛り上げ役と冷やかし役に分れた露店のサクらのような役割分担で米韓の混乱を誘った。

米韓首脳会談で韓国軍ミサイルの飛行距離 800 キロ制限が解除され（2021 年 5 月）たほか、9 月 15 日に韓国軍は潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）のを実際に潜水艦から発射して成功するなど、韓国軍の防衛能力の向上も目覚ましい。北朝鮮側のサクラ戦術には韓国軍の能力向上を牽制、阻止する目的もある。

朝鮮戦争での国連軍参戦国と第二次世界大戦枢軸国であった日独の軍事力が一体となり中国と向かい合う、前述の構図を前にした金正恩キムジョンウンは先の最高人民会議演説で、国際関係は『『新冷戦』構図に変化』との認識を示した。その中で今後の南北関係は「南朝鮮（韓国）当局の態度いかんにかかっている」と強調、バイデン政権を「歴代の敵視政策の延長」政権と切り捨て、伝統的な「米韓離反戦略」路線に回帰したことを印象付けた。そうであっても、米国主導の米中『新冷戦』は、朝鮮半島全体が「クジラの喧嘩でエビの背中が裂ける」と比喩される状況をもたらしかねない。金正恩キムジョンウンの本音は、そうはならないために終戦宣言問題を糸口に韓国政権を動かし、米朝首脳会談を再現することにあるに違いない。しかし、バイデン政権側はその後の推移次第では「腰砕けバイデン」批判が勢いづく恐れがある首脳会談には積極的になれないだろう。

北朝鮮は 2022 年 年頭からミサイル発射を繰り返した。11 日の変則飛行新型ミサイル発射では、金正恩キムジョンウンと金与正キムヨジョンが発射に立ちあつた。金正恩キムジョンウンが発射を視察するのは 661 日ぶり韓国メディアは報じているが、平昌五輪で韓国民の前にいきなり現れた旋風を巻き起こし、開城連絡事務所爆破を予告した金与正キムヨジョンが視察に同行したことは、韓国へ向けてのメッセージの意味合いがあると思われることができるのではないかと。

11 日の発射後、野党大統領候補尹錫悦ユンソギョルが北ミサイルへの「先制打撃論」を主張するや、北朝鮮は 14、17 日と連続で短距離ミサイルを発射した。緊張を煽ることによって、大統領選挙で南北基本合意書を評価し南北融和を主張する与党候補李在明イジエミョンを有利にしようとする「北風」の一種でもある（李在明は「先制打撃はすぐ戦争になる」と尹錫悦を批判している）。

第 7 節 文政権が提唱した経済面での統一メリット

南北首脳会談で東海岸の土地価格が上昇、一時売り手市場に変わるなど、韓国民は南北関係の変化を経済面でも敏感にとらえている。統一に伴う経済的コスト負

担^{xvii}にも敏感で、後述する「平和共存」志向の増加傾向と直結している。それゆえ文政権は統一がもたらす経済的利益を国民に強く訴えている。

文政権は、板門店宣言による経済協力プロジェクト（平和経済と名付けている）総費用は 103 兆ウォン（約 10 兆 4300 億円）から最大で 111 兆ウォン（約 11 兆 2400 億円）^{xviii}と見込んでいる。非核化が実現した場合は国際的支援が寄せられ韓国の負担が軽減するうえ、インフラ建設による反射利益を韓国は得ることができると強調していた。

南北一体化した仁川国際空港は今以上に国際物流ハブ拠点化し、南北連結したソウル—義州間の鉄道・道路（京義線）、ソウル—高城—元山間（京元線）は中国・ロシアとの物流幹線となると見込んでいた。ロシア・中国を結ぶ天然ガスパイプライン直結化は資源コストを削減するなどのほか、文政権は以下のような「平和の配当」を得ることができるとしていた。

- 北朝鮮開発プロジェクトの推進によるレアアースなどの北資源の獲得。
- 開城工業団地方式の共同産業団地が北朝鮮全土に広がり、巨大な北朝鮮陸軍兵力は安価な労働力に変わり、韓国経済の高コスト体質を軽減する。
- 合計特殊出生率は韓国が 2019 年 0.92 で北朝鮮は 2010 年から 2015 年で 1.95 人（韓国統計庁だから、統一は韓国の少子高齢化の歯止めとなる）。
- 国防費の削減は未知数だが可能性は大きい。

第 8 節 国内保守、「ニューライト」勢力などの主な文在寅対北政策批判

韓国の保守派、保守系メディアなどの主張をまとめると、大体以下のとおりだ。

- (1) 文政権が米朝対話を推進する間にも北朝鮮はミサイルや核兵器の開発を進め、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）や新型極超音速ミサイルまで開発した。文政権は韓国の民主化運動を利用して北の南朝鮮革命路線を実践しようとする対北従属政権で、南北関係改善を口実に北朝鮮に核開発の時間を与えており、国家安

^{xvii} 韓国政府が 2011 年、2030 年に統一した場合の統一費用は、統一後 10 年間までに計 813 兆 6 千億ウォンから 2836 兆 2 千億ウォンと公表したことがある。また 2018 年にはバンクオブアメリカ銀行が統一費用は 500 兆ウォン（約 48 兆円）から 3400 兆ウォン（329 兆円）と発表した。

^{xviii} 2018 年 10 月 3 日ハンギョレ新聞

保の適任者でない。文在寅^{ムンジェイン}は朝鮮戦争で韓国に侵攻した北朝鮮軍幹部まで民族の英雄視し、朴正熙政権下の統一革命党^{キムジョンウン}幹部で20年服役した大学教授申榮福^{シンヨンボク}（1941-2016）を尊敬する人物と公然と語り、その揮毫を国家情報院（韓国中央情報部の後身）正面に碑に刻んだ。平壤での南北首脳会談行事では自らを「南側大統領」と格下げし、金正恩を「惜しまない賛辞と拍手」で「非常に率直で熱情的であり、世の中のことに立派な考えを持つ強い決断力のある人」と持ち上げた。

- (2) 文政権の南北対話は北朝鮮の非核化と朝鮮半島全体の非核化を同一視しており、韓国を守っている米国の核の傘を外すことに主眼がある。与党「共に民主党」国会外交統一委員長宋永吉^{ソンヨンギル}が「米国は5000発以上の核兵器を保有しているが、なぜ北朝鮮とイランに核を持つなと強要できるのか」（20年12月14日国会本会議）と主張したことは、文政権の対米、対日、対北政策が強固なウリ民族自主自決幻想を基調にした韓国急進左派運動圏の影響下から免れていないことを示している。彼らの「民族自主自決」には「民主」がなく、それは韓国憲法に反するものだ。文在寅は2021年年頭会見で韓国防衛のための米韓合同演習問題を「北と協議できる」と表明した。文政権が北朝鮮を韓国の「主敵であり同伴者」との位置^{ムンジェイン}づけしていること自体が間違いだ。
- (3) 文政権は、「保守政権10年間で北朝鮮問題に対する韓国の主導権を失った」と保守派を非難し、「運転者」になるとした。しかし米朝首脳会談推進役を担うことで南北関係改善を図っても、それは韓国が対北主導権を取り戻したことを意味しない。中国に接近して中国を迂回路^{バククネ}に対北政策を試みるのは保守派の朴槿恵政権と同じ手法で、対中従属を招くだけだ。
- (4) 韓国憲法第3条は「韓国の領土は韓半島（朝鮮半島）とその付随島嶼とする」とされており、北朝鮮はいわば「不法占拠」されている地域だ。終戦宣言はその不法占拠を認めることになるのだから、現行韓国憲法を否定することになる。

第9節 次期大統領の南北政策の行方

2022年大統領選挙で与党「共に民主党」候補、前京畿道知事李在明^{イジェミョン}と野党「国民の力」候補の前検事総長尹錫悦^{ユンソギョル}は公開討論会やメディアなどのインタビューで自身の南北関係について以下のように言明していた。

- (1) 李在明 基本的に文在寅路線を継承し、「朝鮮半島の運転者」として主体的で積極的な仲介者、あるいは解

^{xix} 北朝鮮から指示と資金提供を受けた韓国内地下革命組織

^{xx} 韓国統一部の見解

決者（フィクサー）となる。具体的には金正恩^{キムジョンウン}との南北首脳会談、米朝首脳会談、常設の南北米三者間対話チャンネルを通じ「北朝鮮の非核化措置に応じて条件付きで制裁緩和（合意不履行時は制裁を復活するの意味）」。

金剛山観光は早期に再会し、国連を説得して南北鉄道、道路の連結、近代化、開城工業団地に対する包括的かつ常時制裁免除を実現する。南北双方に利益を得る実用的対北政策を通じて南北共生を追求する「朝鮮半島の平和経済体制」を作る。

一方で、「統一を指向するのはすでにとても遅い」と発言（2020年10月21日）。「北の誤った行為と態度には変化を要求する」と南北対話の果実をもたらしていない文政権とは一線を画した。

- (2) 尹錫悦^{ユンソギョル} 「主従関係」に転落し「断絶と対決」の南北関係を、韓国が南北関係における主導権を握ることで開放と疎通・協力の南北関係に正常化する。北朝鮮の非核化実現後に対北経済支援・協力事業を行う「南北共同経済開発計画」を推進する。人道的援助は非核化問題とは関係なく実施する。

板門店に南北米連絡事務所を設けて南北米の3者間対話チャンネルを常設化する。一方で米韓では北朝鮮の核・ミサイル能力を抑制するために米軍の大陸間弾道ミサイル（ICBM）、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、B-52戦略爆撃機などの核配備戦略資産を展開するための協議プロセスを設け、拡大抑止力を強化する。

両者とも国内戦術核配備には否定的だった。「北に非核化を要求する根拠を喪失する」（李候補）、「北朝鮮の核保有を認定してしまうことになるためよくない」（尹候補）と主張していた。

両候補の「ののしりあい」であった選挙戦の姿が国内の政治的対立の深刻さを物語っており、新政権に於いても、北朝鮮核問題解決に向けての国内世論の一本化は難しいだろう。北朝鮮は、ロシアによるウクライナ侵略事態のなかで韓国新政権発足後に政権の試す言動で、米韓朝の膠着局面を変えようとする可能性がある。

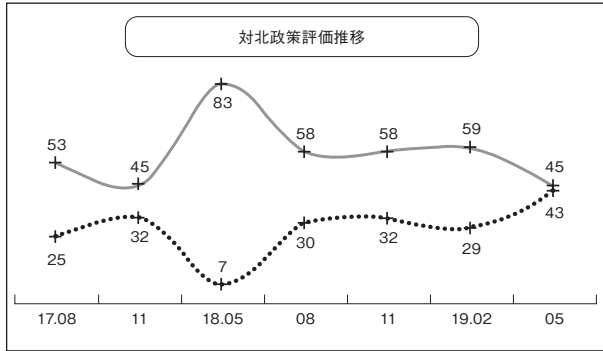
第10節 対北政策と統一を巡る韓国民意の動向

韓国民が文政権の対北政策をどのように受け止めているか。また、統一についてどのような意識を抱いているかなどを韓国国内での各種世論調査結果などからまとめた。

韓国ギャラップの調査によると、文在寅^{ムンジェイン}・金正恩^{キムジョンウン}による南北首脳会談への肯定評価は2018年4月の会談直後では83%に上ったが、ほぼ一年後の2019年5月には45%に半減した（図2）。南北首脳会談は韓国民に高揚

感と南北関係安定への期待を持たせたが、その後の経過は広義の生活の安定・安全をもたらすものでなかった失望感を生み、肯定評価は途切れ、韓国民の意識は前述の東亜日報世論調査で現れた「南北対話」より「韓米関係強化」へと向かった。

図2 南北首脳会談肯定的評価の変化



出所：韓国ギャラップ

北朝鮮の第5次核実験直後のギャラップの世論調査結果によれば、韓国民の6割から7割が北核実験を「脅威」として受け止めている（表3）。また、8割以上が北朝鮮は核を放棄しないと考えている（表4）。仁川アジア大会に北朝鮮が参加、南北平和共存ムードが高まっていた2014年10月6日から8日にかけて背査でも男性の89%、19歳から29歳88%、30代90%、40代88%が北は核放棄を絶対にしないとみている。

表3 「北朝鮮核実験を韓国民はどう感じているか」

	日時	脅威だ	脅威でない	まったく脅威でない
3次実験	2013年2月	76%	18%	3%
4次実験	2016年1月	61%	26%	7%
5次実験	2016年9月	75%	17%	3%

出所：韓国ギャラップ「デイリーオピニオン」228号、2016年9月23日公表

表4 「北は核を放棄せず」が一般的認識

調査時期		結局核放棄する	絶対に放棄しない
2014年2月10日から12日	離散家族相互合訪問合意後	9%	85%
2014年2月26日から27日	離散家族相互訪問後	11%	82%
2014年10月6日から8日	アジア大会北参加で開幕	7%	85%

出所：韓国ギャラップ「デイリーオピニオン」134号、2014年10月10日

ソウル大統一平和研究院世論調査（2021年10月5日発表）でも、北核は「脅威」が82.9%を占め、同時に「北朝鮮の対南武力挑発の可能性はある」が56.3%に上った。「挑発の可能性はある」は、20代60.4%、30代57.2%、40代54.0%、50代55.8%、60代54.6%で、若い世代の危機意識がほかの世代より強い。

理念別では自分を保守と考えている回答者の59.6%、中道の58.1%、進歩の49.7%が「挑発の可能性はある」と考えていることが分かった。つまり、韓国民の大多数にとって北朝鮮の核実験は脅威で、過半数が北朝鮮の武力挑発がありうるとの危機感を持っているということだが、徴兵年齢対象である若年層が挑発への危機感が強いことは、朝鮮半島が分断国家である事実を改めて感じさせる。

一方、日本の内閣府が2018年に行った「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」では、①「日本が戦争に巻き込まれる危険がある」85.5% ②「北朝鮮による核兵器及びサリンといった化学兵器の保有や弾道ミサイル開発などの朝鮮半島情勢に関心がある」68.6%で、日本国民も北朝鮮に強い警戒感を持っていることが浮かび上がった。

両国の世論調査結果を見れば、氷河期の日韓関係の改善は文政権が主張する「歴史問題での歩み寄り」などより、北朝鮮の脅威への共同対処を探ることが糸口になる可能性があるといえる。

ところで、第1節で統一部統一教育院の「2011統一教育指針書中学生用」が統一の意義を強調していることを紹介したが、実際には韓国民の統一期待感は低下している。

ソウル市の「南北交流協力の定期意識調査」（20年12月21日聯合通信）によれば、「北朝鮮との統一が必要」は67.6%で前年比6.6%低下。20代では58.5%で同7.5%低下、30代64.4%で同10.7%低かった一方、統一は不可能が全体で23.2%、前年より6.2%増だった。今後5年間の南北関係は「変化がない」53.5%で、「改善する」34.8%を上回った。

韓国統一研究院世論調査（2021年4月公表）では①南北首脳会談、米朝首脳会談が実現した2018年には南北の統一を「必要」と考える人70.7%が、米朝ハノイ会談後の失望感で2020年には52.7%と大きく減った②「平和的共存と統一のどちらを選ぶか」の選択では、「統一」が同時期32.4%から22.3%、「平和的共存」48.6%から56.5%に増加③「一つの民族だから統一しなければならない」との民族主義統一観は同時期に34.2%から19.6%に下落④「南北が同一民族とはいえ、必ずしも一つの国家になる必要はない」は同時期48.6%から55%に増加した。

ハノイ会談後は「統一」より「共存」に韓国世論が傾

いていることを示した。2021年の調査ではいわゆるミレニウム世代では71.4%が「平和的共存」を志向し、「統一」志向は12.4%とさらに顕著となった。また北朝鮮への関心度が2018年には無関心が52.4%だったが2020年には64.5%に増え、南北・米朝首脳会谈挫折の後遺症を浮き彫りにしている。ミレニウム世代に限れば無関心は72.7%で、前述のギャラップ調査と重ねると、北朝鮮の武力挑発を恐れつつ、北朝鮮への関心は薄い姿が浮かび上がる。

表5は、朝鮮半島情勢の如何にかかわらず、統一は「斬新的に」と「現状がまし」とする世論が8割前後になることを示している。「斬新的に」と「現状がまし」はある意味では同義語で、北朝鮮情勢の流動化が懸念された金正日死亡時に「早く統一」が減少していることは、とにもかくにも朝鮮半島の安定を願う心情の現れといえそうだ。

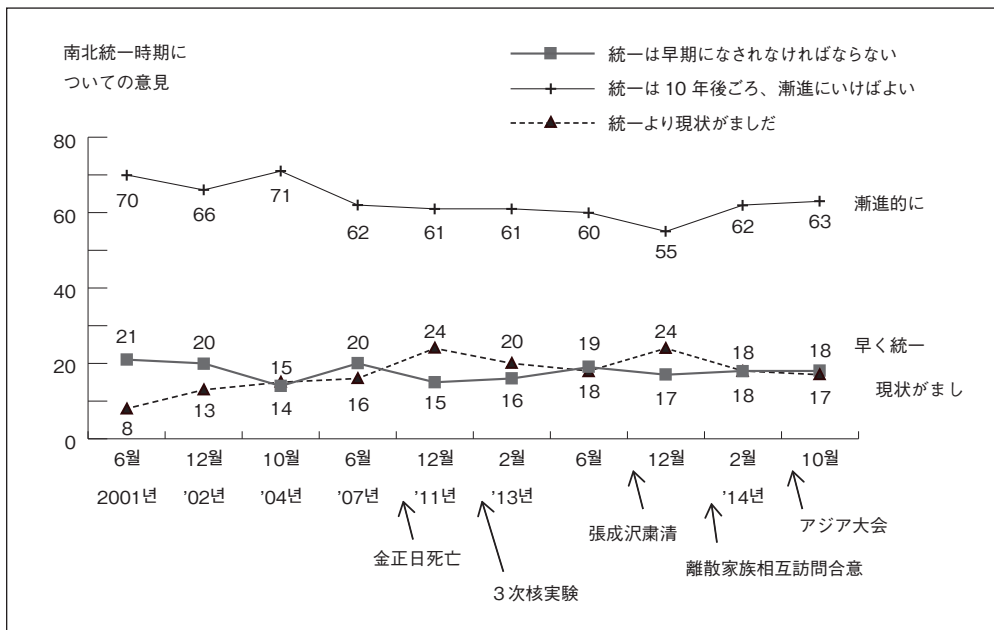
表5 統一で韓国社会が直面する社会問題はどうか変わるか？(%)

	改善	変わらず	悪化
理念葛藤	7.5	16	76.5
犯罪問題	4.8	24.8	70.4
貧富格差	8	23.7	68.3
不動産投機	14.1	23.8	62.2
失業問題	23	27.3	49.8

出所：ソウル大統一平和研究院「2021統一意識調査」、2021年10月5日

ソウル大統一平和研究院世論調査結果（2021年10月5日発表）では、南北統一が「非常に必要」「やや必要」は44.6%で、特に必要ではない「まったく必要ではない」29.4%だった。この調査では、統一しなければならない理由は①同一民族だから45.7%②戦争の脅威を解消28.1%③離散家族の苦痛減11.4%、韓国がより先進国になるため11.4%⑤北朝鮮住民の生活向上のため3.4%と

表5 南北統一に対する韓国民の意識調査



出所：韓国ギャラップ「デイリーオピニオン」134号（2014年10月10日朴槿恵政権下の2014年10月9日公表）

続いた。半面、北政権が統一を願っていると思うのは23.7%で、願っていないが76.3%を占めた。

統一が実現していないのは、①統一に伴う経済的負担のため32.1%②統一以後の社会的問題のため26.7%③南北間政治体制の違いのため21.3%④南北間の社会文化違いのため16.3%だった。

統一後の体制については50.5%が「韓国の現体制維持」を望み、「南北体制の折衷案」が30.5%。現在のよう別々の体制両立が17.2%だった。

南北統一は現在の韓国が抱えている深刻な理念葛藤や格差のような社会問題の改善に寄与するかどうかでは、

むしろ「悪化する」が改善を大きく上回った（表5）。

韓国民の統一志向は「わが民族」という情緒的動機からもたらされているが、「韓国統一研究院世論調査」で明らかのように、韓国の自由民主主義現体制が変わらない形の統一が韓国民の希望だ。その結果が、現実的選択としての平和的共存志向として現われている。また統一が国内諸問題の解決をもたらすわけでなく、統一の経済的負担を考えれば統一に積極的になる必要もない、というのが韓国民の統一イメージといえる。